

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月15日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 関 忠夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地
【電話番号】	東京03（6262）9877（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 及川 光広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地
【電話番号】	東京03（6262）9877（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 及川 光広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2019年 8月1日 至2019年 10月31日	自2020年 8月1日 至2020年 10月31日	自2019年 8月1日 至2020年 7月31日
売上高 (千円)	1,170,417	955,397	5,187,425
経常利益 (千円)	294,239	75,895	512,853
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	239,013	47,313	337,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,013	47,313	337,360
純資産額 (千円)	4,030,853	4,086,314	4,142,897
総資産額 (千円)	8,676,530	9,503,684	9,145,667
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.11	3.19	22.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.92	3.14	22.40
自己資本比率 (%)	46.0	42.4	44.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年8月1日～2020年10月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出の自粛による個人消費の落ち込みや訪日外国人によるインバウンド需要の低迷等により経済活動の停滞が続き、依然として厳しい状況が続きました。

また、当第1四半期末頃より感染者数の増大傾向が見受けられていることから、先行きの不透明な状況は今後も継続するものと思われまます。

国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等を背景とする公共投資が底堅く推移しており、当社グループの主要事業である東京都を中心とした建設事業におきましても、生活を支える上・下水道等のインフラ設備の建設投資が継続していること等により、事業環境は概ね良好な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、新たに受注した工事の早期着工に取り組みとともに、工事コストの低減並びに施工期間の短縮に努め、完成工事総利益増加に向けた取り組みを継続してまいりました。

不動産事業等におきましては、賃貸不動産、太陽光発電設備物件の販売に注力するとともに、O L Y 機材リース事業における受注拡大に向けた営業展開を継続してまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加に向け、保守・管理体制の強化を図るとともに、受注増加に向けた営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は955,397千円（前年同期比18.4%減）、営業利益は68,430千円（前年同期比76.9%減）、経常利益は75,895千円（前年同期比74.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,313千円（前年同期比80.2%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期連結累計期間までと第3四半期連結会計期間以降では休暇日数の差異があり、第3四半期連結会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高58,639千円（前年同期比87.9%減）、売上高676,256千円（前年同期比16.9%減）、セグメント利益（営業利益）33,467千円（前年同期比85.1%減）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、O L Y 機材のリース販売等により、売上高197,425千円（前年同期比21.7%減）、セグメント利益（営業利益）27,369千円（前年同期比46.4%減）となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、N T T 局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高84,123千円（前年同期比20.9%減）、セグメント利益（営業利益）7,663千円（前年同期比62.2%減）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業等により、売上高1,080千円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失（営業損失）69千円（前年同期は320千円のセグメント損失）となりました。

財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、9,503,684千円となり、前連結会計年度末に比べ358,017千円増加いたしました。増加の主な理由は、現金及び預金の増加252,952千円、受取手形・完成工事未収入金等の減少915,803千円、販売用不動産の増加1,011,953千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、5,417,369千円となり、前連結会計年度末に比べ414,599千円増加いたしました。増加の主な理由は、工事未払金の増加56,074千円、短期借入金の減少506,800千円、未成工事受入金の増加232,790千円、未払法人税等の減少73,554千円、長期借入金の増加722,717千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,086,314千円となり、前連結会計年度末に比べ56,582千円減少いたしました。減少の主な理由は、配当金の支払い等による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種優先株式	277,500
B種優先株式	277,500
計	50,555,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,848,429	14,848,429	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	14,848,429	14,848,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2020年8月1日～ 2020年10月31日	-	14,848,429	-	2,765,371	-	167,053

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,665,000	146,650	-
単元未満株式	普通株式 168,429	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,848,429	-	-
総株主の議決権	-	146,650	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株、議決権の数には同機構名義の5個が含まれております。

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都千代田区神田多町二丁目1番地	15,000	-	15,000	0.10
計	-	15,000	-	15,000	0.10

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、15,289株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準拠して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,892	2,663,844
受取手形・完成工事未収入金等	1,965,216	1,049,413
未成工事支出金	400,664	454,485
不動産事業等支出金	133,137	68,971
販売用不動産	2,729,451	3,741,405
貯蔵品	41	34
その他	114,784	137,259
貸倒引当金	2,779	2,166
流動資産合計	7,751,409	8,113,248
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	378,169	372,664
機械・運搬具(純額)	58,593	72,581
土地	608,922	608,922
リース資産(純額)	2,589	1,942
有形固定資産合計	1,048,276	1,056,111
無形固定資産		
のれん	64,556	59,714
その他	2,537	2,302
無形固定資産合計	67,094	62,016
投資その他の資産		
長期貸付金	66,333	66,333
保険積立金	36,578	36,578
退職給付に係る資産	6,203	9,339
繰延税金資産	69,739	58,077
その他	117,306	111,436
貸倒引当金	17,275	9,458
投資その他の資産合計	278,886	272,307
固定資産合計	1,394,257	1,390,435
資産合計	9,145,667	9,503,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	298,506	354,581
短期借入金	986,497	479,696
未払金	50,913	85,514
未払法人税等	98,379	24,824
未成工事受入金	857,287	1,090,077
賞与引当金	70,114	75,163
役員賞与引当金	3,900	-
損害補償損失引当金	55,000	30,000
完成工事補償引当金	28,082	25,871
その他	128,995	99,213
流動負債合計	2,577,677	2,264,944
固定負債		
長期借入金	2,399,420	3,122,137
その他	25,672	30,287
固定負債合計	2,425,092	3,152,425
負債合計	5,002,770	5,417,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,371	2,765,371
資本剰余金	704,230	704,230
利益剰余金	670,117	613,596
自己株式	54,407	54,468
株主資本合計	4,085,311	4,028,729
新株予約権	57,585	57,585
純資産合計	4,142,897	4,086,314
負債純資産合計	9,145,667	9,503,684

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
売上高		
完成工事高	814,184	676,256
不動産事業等売上高	248,782	193,937
通信関連売上高	106,414	84,123
その他の売上高	1,036	1,080
売上高合計	1,170,417	955,397
売上原価		
完成工事原価	507,940	557,705
不動産事業等売上原価	181,811	147,386
通信関連原価	50,289	38,976
その他の売上原価	64	59
売上原価合計	740,105	744,128
売上総利益		
完成工事総利益	306,243	118,550
不動産事業等総利益	66,971	46,551
通信関連総利益	56,124	45,146
その他の売上総利益	972	1,020
売上総利益合計	430,312	211,268
販売費及び一般管理費	134,051	142,838
営業利益	296,260	68,430
営業外収益		
受取利息	340	423
為替差益	104	-
未払配当金除斥益	1,631	749
受取保険金	1,486	23,014
貸倒引当金戻入額	-	7,794
その他	1,511	1,756
営業外収益合計	5,074	33,739
営業外費用		
支払利息	7,089	7,718
役員甲斐金	-	12,000
建物解体費用	-	6,000
その他	6	556
営業外費用合計	7,095	26,275
経常利益	294,239	75,895
税金等調整前四半期純利益	294,239	75,895
法人税、住民税及び事業税	49,461	16,919
法人税等調整額	5,764	11,662
法人税等合計	55,226	28,582
四半期純利益	239,013	47,313
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,013	47,313
四半期包括利益	239,013	47,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,013	47,313

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響については、工事の中断や遅延等による売上原価の増加などにより、工事進行基準による完成工事高の算定に用いる見積総工事原価等に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点では、その影響はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や収束時期等によっては、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約（7行）及びコミットメントライン契約（1行）を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	550,000	-
差引額	1,850,000	2,400,000

財務制限条項

コミットメントライン契約は2019年12月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

(借入枠 1,000,000千円 借入実行額 - 千円)

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年7月に終了した決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

2020年7月期以降の各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益について、2期連続で経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

前第1四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2019年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年8月1日至2020年10月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期連結累計期間までと第3四半期連結会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期連結会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2020年10月31日)
減価償却費	32,363	39,217
のれんの償却額	7,111	4,841

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2019年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当原資
2019年10月25日 定時株主総会	普通株式	74,172	5	2019年7月31日	2019年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年8月1日至2020年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当原資
2020年10月28日 定時株主総会	普通株式	103,833	7	2020年7月31日	2020年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	814,184	248,782	106,414	1,169,381	1,036	1,170,417	-	1,170,417
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3,242	-	3,242	23	3,265	3,265	-
計	814,184	252,025	106,414	1,172,623	1,059	1,173,683	3,265	1,170,417
セグメント利 益又はセグメ ント損失()	225,282	51,021	20,277	296,581	320	296,260	-	296,260

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額 3,265千円は、セグメント間取引消去 3,265千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失() は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	676,256	193,937	84,123	954,317	1,080	955,397	-	955,397
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3,488	-	3,488	-	3,488	3,488	-
計	676,256	197,425	84,123	957,805	1,080	958,885	3,488	955,397
セグメント利 益又はセグメ ント損失()	33,467	27,369	7,663	68,499	69	68,430	-	68,430

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額 3,488千円は、セグメント間取引消去 3,488千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失() は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円11銭	3円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	239,013	47,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	239,013	47,313
普通株式の期中平均株式数(株)	14,834,430	14,833,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円92銭	3円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	178,234	247,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月14日

株式会社大盛工業
取締役会 御中

監査法人 アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 木村直人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤大佑 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年7月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年12月16日付けで無限定の結論を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。